令和元年度

業務報告書



地方独立行政法人 奈良県立病院機構

事業報告書

目 次

I.	法人に関する基本的な情報 (令和2年3月31日現在)]
1.	目標]
2.	業務内容]
3.	沿革	2
4.	設立にかかる根拠法	2
5.	設立団体	2
6.	組織図	2
7.	法人が運営する施設の概要と所在地	9
8.	資本金の額	Ę
9.	役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴	6
10.	常勤職員の数	7
II.	財務諸表の要約	8
1.	貸借対照表	8
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	Ç
4.	行政サービス実施コスト計算書	Ç
III.	財務情報	10
1.	財務諸表に記載された事項の概要	10
2.	重要な施設等の整備等の状況	11
3.	予算及び決算の概要	12
IV.	事業に関する説明	13
1.	財源の内訳	13
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	13
٧.	その他事業に関する事項	19
1.	予算、収支計画及び資金計画	19
2.	短期借入の概要	19
3.	運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19

Ⅰ. 法人に関する基本的な情報 (令和2年3月31日現在)

1. 目標

(中期目標より)

県立奈良病院、県立三室病院及び県総合リハビリテーションセンターは、これまで長きに渡り、それぞれの医療機能に応じて地域の医療機関との連携を図り、本県の医療提供体制における中核的病院として、重要な役割を担ってきた。

県民が必要とする医療を安定的に提供していくためには、県立奈良病院の移転整備を見据え、3病院が連携・協力して新たな医療機能を十分発揮していく必要がある。そのためには、経営形態を見直し、しっかりとした経営基盤のもとで診療機能を整え、人材を確保、育成していくことが急務となっている。そこで、経営の責任と権限を明確化し、県全体の医療の発展に貢献していけるよう、地方独立行政法人奈良県立病院機構(以下「県立病院機構」という。)を設立することとした。

法人化を契機として、県立奈良病院は「奈良県総合医療センター」に、県立三 室病院は「奈良県西和医療センター」に名称を変更し、県総合リハビリテーショ ンセンターと看護専門学校、また、新たに設置する教育研修センターと併せて5 つの組織を県立病院機構が一体的に運営していくこととなる。

この中期目標は、県が県立病院機構に対して、「患者」、「県民」に"親切な医療"を提供できるよう、「職員」を育て、地域の医療機関と連携し、本県の医療レベルの向上に貢献することを求めるものであり、「患者にとって最適な医療の提供」、「県民の健康維持への貢献」、「最高レベルの医の心と技をもった人材の確保、育成」及び「自立した経営」を柱立てとして、具体的な目標と成果指標を定めた。

特に、患者にとって最適な医療を提供していくためには、医療人材の確保と育成が根幹となるため、医療従事者の教育を総括的に担う「医療専門職教育研修センター」を法人内に独立した組織として設ける。法人職員だけでなく、県内の医療機関の医療従事者の資質向上に資することを期待する。

今後、県立病院機構が、県内の医療機関との緊密な連携・協力のもと、県民の期待に応える質の高い医療を継続的に提供し、生涯にわたって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求める。

2. 業務内容

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ③ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ④ 災害等における医療救護を行うこと。
- ⑤ 看護師養成所の運営を行うこと。
- ⑥ 医療に従事する者の教育及び研修を行うこと。

⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

平成26年4月1日 地方独立行政法人として設立

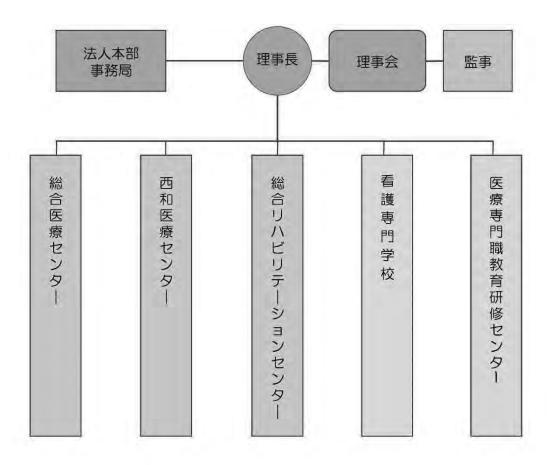
4. 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)

5. 設立団体

奈良県

6. 組織図



7. 法人が運営する施設の概要と所在地

施設名	区分	内容
	総長	上田 裕一
	院長	菊池 英亮
総合医療センター	診療科目	内科、消化器内科、糖尿病・内分泌内科、呼吸器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液・腫瘍内科、緩和ケア内科、感染症内科、小児科、精神科、消化器・肝臓・胆のう・膵臓外科、呼吸器外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、乳腺外科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、口腔外科、麻酔科、放射線科、救急科、病理診断科
	病床数	460 床(一般病床 454 床(うち ICU10 床、HCU30 床、NICU12 床、GCU12 床)、感染症病症 6 床)
	所在地	奈良県奈良市七条西町二丁目897番5
	院長	横山和弘
西和医療センター	診療科目	総合内科、腎臟内科、循環器内科、消化器内科、消化器・糖尿病内 科、脳神経内科、呼吸器内科、感染制御内科、小児科、外科・消化 器外科、整形外科、脳神経外科、心臟血管外科、呼吸器外科、皮膚 科・形成外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線 科、麻酔科、救急科、病理診断科
1	病床数	300 床(一般病床 300 床(うち ICU4 床、CCU4 床))
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-16
テ テ ー 良	病院長	川手 健次
シ県	診療科目	内科、脳神経内科、小児科、整形外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉 科、精神科、放射線科、リハビリテーション科
セリンハ	病床数	100 床 (一般病棟: 26 床、回復期リハビリテーション病棟: 74 床)
タ ビ	所在地	奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
	校長	前田 聡子
看	課程	医療専門課程(3年課程)
 護 専	学科	看護学科
看護専門学校	定員	1 学年 80 名 総定員数 240 名
校	学生数	232 名
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-1

医療専門職教育研修	所長	安宅 一晃
教育研修センター	所在地	奈良県奈良市七条西町二丁目897番5

(参考)各センターの概要及び主要指標

〇総合医療センター

NO	項目	H29年度	H30年度	R1年度	単位
〇入院·退院					
1	延べ入院患者数	138,515	150,534	154,314	人
2	新規入院患者数	11,014	12,065	12,557	人
3	入院単価(税込)	66,135	72,487	78,065	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	93.6	92.9	91.7	%
5	平均在院日数	11.9	11.8	11.6	日
〇外来					
6	延べ外来患者数	224,387	250,188	278,367	人
7	新規外来患者数	25,277	28,050	29,572	人
8	1日平均外来患者数	919	1,030	1,160	人
9	外来単価(税込)	15,975	17,899	19,616	円
10	救急車搬送受入率	93.3	94.4	93.6	%
11	救急車搬送患者数	5,082	5,598	6,170	人
12	紹介率	60.2	73.2	76.4	%
13	逆紹介率	105.1	93.4	94.7	%

〇西和医療センター

NO	項目	H29年度	H30年度	R1年度	単位
〇入院·退院					
1	延べ入院患者数	95,189	90,770	89,078	人
2	新規入院患者数	7,420	7,133	6,890	人
3	入院単価(税込)	63,994	67,088	66,173	円

4	病床稼働率(運用病床ベース)	86.9	83.0	81.1	%
5	平均在院日数	13.0	12.9	12.9	日
〇外来					
6	延べ外来患者数	152,488	153,241	146,176	人
7	新規外来患者数	14,587	12,640	10,206	人
8	1日平均外来患者数	625	629	604	人
9	外来単価(税込)	11,150	11,672	12,053	円
10	救急車搬送受入率	73.2	74.1	76.5	%
11	救急者搬送患者数	2,613	2,647	2,668	人
12	紹介率	58.7	71.6	76.1	%
13	逆紹介率	82.7	103.2	90.3	%

〇総合リハビリテーションセンター

NO	項目	H29年度	H30年度	R1年度	単位
〇入院	··退院				
1	延べ入院患者数	34,090	34,698	34,781	人
2	新規入院患者数	637	694	663	人
3	入院単価(税込)	35,361	35,658	37,337	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	93.4	95.1	95.0	%
5	在宅復帰率	88.6	90.1	86.7	%
〇外来					
6	延べ外来患者数	49,585	49,310	48,313	人
7	新規外来患者数	3,106	3,239	3,499	人
8	1日平均外来患者数	203	202	200	人
9	外来単価(税込)	8,665	8,553	8,564	円

8. 資本金の額

16億4,299万7,255円 (前事業年度末比 ±0円)

9. 役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴

役員名	区分	氏名	任期	担当・略歴
理事長	常勤	上田 裕一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 9 月 奈良県医療政策参与 平成 26 年 4 月 総合医療センター理事 平成 28 年 4 月 副理事長 平成 30 年 4 月 現職
副理事長	常勤	上山 幸寛	自 平成 30 年 9 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 31 日	平成28年3月 医療政策部理事 (南和広域医療企業団派遣) 平成30年4月 奈良県立病院機構理事 平成30年9月 現職
理事	非常勤	斎藤 能彦	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 14 年 2 月 奈良県立医科大学循環器 内科学講座教授 平成 30 年 4 月 現職
理事	常勤	菊池 英亮	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月 奈良県立奈良病院副院長 平成 27 年 4 月 総合医療センター院長 平成 27 年 4 月 現職
理事	常勤	横山 和弘	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 東大阪市立総合病院副院長 平成 28 年 10 月 現職
理事	常勤	川手 健次	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 29 年 4 月 西和医療センター副院長 平成 31 年 4 月 現職
理事	常勤	村田 庄司	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 北野病院理事・事務部長 平成 29 年 1 月 第一東和会病院事務局長 平成 30 年 4 月 現職
監事	非常勤	山田 陽彦	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日	平成 21 年 4 月 樹陽法律事務所設立 平成 28 年 4 月 現職
監事	非常勤	田辺 彰子	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日	平成24年1月 田辺彰子公認会計士事務所設立 平成30年4月 現職

10. 常勤職員の数

1,784人(前事業年度末比 +113人)

II. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金	額
I 固定資産	38,676	I 固定負債		48,422
1 有形固定資産	37,793	資産見返負債		1,569
建物	31,215	長期借入金		37,501
構築物	1,293	移行前地方債償還債務		604
器械備品	4,773	リース債務		367
車両	3	退職給付引当金		6,628
リース資産	506	資産除去債務		1,753
美術品	1	Ⅱ 流動負債		8,970
建設仮勘定	3	短期借入金		2,800
2 無形固定資産	882	一年以内返済予定長期借入金		2,197
借地権	90	一年以内返済予定移行前地方債償還債務		324
電話加入権	3	医業未払金		2,224
ソフトウェア	761	未払金		221
水道施設利用権	28	未払消費税等		9
Ⅱ 流動資産	5,816	一年以内支払予定リース債務		137
現金及び預金	1,051	預り金		89
医業未収金	4,412	賞与引当金		968
未収金	166	負債合計		57,393
医薬品	119	10241	金	額
診療材料	37	I 資本金		1,643
立替金	11	設立団体出資金		1,643
前払金	11	Ⅱ 繰越欠損金		14,544
その他流動資産	10			14,544
		純資産合計		12,901
資産合計	44,492	負債純資産合計		44,492

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

2. 損益計算書

(http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html)

	<u> (単位:百万円)</u>
科目	金 額
営業収益	30,135
医業収益	27,141
看護師養成事業収益	96
運営費負担金収益	2,554
補助金等収益	223
資産見返補助金等戻入	70
資産見返寄附金戻入	1
資産見返物品受贈額戻入	6
受託事業等収益	45
営業費用	31,171
医業費用	30,620
看護師養成事業費用	229
一般管理費	323
営業損失	1,036
営業外収益	247
営業外費用	1,310
経常損失	2,099
臨時利益	2
臨時損失	49
当期純損失	2,146
当期総損失	2,146

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html)

(単位:百万円)

(-	<u> 112:日刀円)</u>
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	525
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 7, 571
人件費支出	▲ 15, 659
経費支出	▲ 5, 011
研究研修費支出	▲ 82
その他の業務支出	▲ 36
医業収入	26, 907
運営費負担金収入	2, 639
補助金等収入	339
寄附金収入	3
その他	▲ 803
利息の受取額	2
利息の支払額	▲ 200
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1, 410
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	657
IV 資金減少額	229
V 資金期首残高	1, 280
Ⅵ 資金期末残高	1, 051

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html)

(単位:百万円)

			(
科	目	金	額
I 業務費用			5,094
(1) 損益計算書上の費用			32,530
(2)(控除)自己収入等			▲ 27,436
Ⅱ 機会費用			464
Ⅲ 行政サービス実施コスト			5,557

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

III. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

①貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は 44,492 百万円であり、前年度に比べて 1,956 百万円減少した。

主な増減要因は、医療機器などの有形固定資産の減(2,113 百万円)、電子カルテシステムなどのソフトウェアにかかる無形固定資産の増(247 百万円)、現金及び預金の減(229 百万円)が挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は 57,393 百万円であり、前年度に比べて 190 百万円 増加した。

主な増減要因は、長期借入金の減(881百万円)、短期借入金の増(800百万円)、 一年以内返済予定長期借入金の増(1,247百万円)、未払金の減(383百万円)が挙 げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産は▲12,901 百万円であり、前年度に比べて繰越欠損金が 2,146 百万円増加した。

②損益計算書関係

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 30,382 百万円であり、前年度に比べて 1,075 百万円増加 した。

主な増加要因は、患者数や診療単価の増に伴う医業収益の増(1,966 百万円)が挙 げられる。

(経堂費用)

令和元年度の経常費用は32,481 百万円であり、前年度に比べて2,602 百万円増加 した。

主な増加要因は、病床数の増加や働き方改革に伴う給与費の増(882百万円)、化 学療法における高額医薬品の使用量増加に伴う材料費の増(978百万円)が挙げられ る。

(当期総損失)

令和元年度の当期総損失は、上記経常損益の状況に臨時損益(▲46 百万円)の状況を合わせて 2,146 百万円となっており、前年度の総損失 1,411 百万円に比べて 735 百

万円増加した。

③キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 525 百万円であり、前年度に比べて 1,171 百万円減少した。

主な減少要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増(959百万円)、 人件費支出の増(1,163百万円)、運営費負担金収入の減(856百万円)が挙げられる。主な増加要因は、患者数や診療単価の増に伴う医業収入の増(2,245百万円)が 挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは \blacktriangle 1,411 百万円であり、前年度に比べて 4,298 百万円支出が減少した。

主な支出減少の要因は、有形・無形固定資産取得による支出の減(4,297 百万円) が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 657 百万円であり、前年度に比べて 2,217 百万円減少した。

主な減少要因は長期借入れによる収入の減(3,383百万円)が挙げられる。

④行政サービス実施コスト計算書関係

令和元年度の行政サービス実施コストは 5,557 百万円であり、前年度に比べて 172 百万円減少した。

主な増減要因は、臨時損失の減(802百万円)、医業費用の増(2,255百万円)、 医業収益の増(1,966百万円)が挙げられる。

2. 重要な施設等の整備等の状況

- ①当事業年度中に完成した主要施設 該当なし
- ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当なし

③当事業年度中に取得した主な医療機器等

医療情報システム関連ソフトウェア (西和医療センター)

取得価額 415,961,771 円

医療情報システム関連ハード機器 (西和医療センター)

取得価額 235,754,614 円

心血管撮影装置 一式 (西和医療センター)

取得価額 58,078,910 円

眼科用レーザー手術装置 一式 (総合医療センター)

取得価額 27,996,450 円

3. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、当法人の運営状況について官庁会計基準にて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和力	元年度
△ 万	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入						
営業収益	24,220	24,621	27,128	28,643	28,895	29,679
医業収益	21,834	22,331	23,754	25,226	26,419	27,189
看護師養成事業収益	63	61	79	76	97	96
運営費負担金収益	2,009	2,009	3,070	3,037	2,122	2,122
補助金等収益	314	182	225	276	176	223
その他営業収益	-	38	-	29	81	49
営業外収益	283	430	207	312	223	255
運営費負担金収益	156	156	113	124	85	85
財務収益	-	0	-	0	_	0
その他営業外収益	127	274	94	189	138	170
資本収入	20,351	23,432	4,542	5,034	3,927	1,748
運営費負担金収益	357	357	339	335	432	432
長期借入金	19,380	22,207	4,203	4,699	3,495	1,316
その他資本収入	614	868	_	-		_
計	44,854	48,482	31,877	33,990	33,045	31,682
支出						
営業費用	23,848	23,341	26,423	27,075	28,353	29,270
医業費用	23,350	22,847	25,936	26,603	27,821	28,731
給与費	13,317	13,156	14,067	14,399	14,674	15,029
材料費	5,938	5,985	6,639	7,232	7,638	8,361
経費	4,010	3,630	5,127	4,890	5,401	5,254
研究研修費	85	76	103	81	108	87
看護師養成事業費用	273	211	257	198	243	212
一般管理費	225	283	230	274	289	327
営業外費用	211	124	355	210	254	208
資本支出	20,992	20,945	4,927	4,926	4,553	2,354
建設改良費	19,994	19,944	4,203	4,200	3,495	1,025
償還金	998	1,002	724	726	1,058	1,329
計	45,051	44,410	31,705	32,211	33,160	31,832
単年度資金収支(収入一支出)	▲ 197	4,072	172	1,779	▲ 115	▲ 149

[※]予算・決算額の差額理由は決算報告書を参照

[※]百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 30,382 百万円で、主な内訳は医業収益 27,141 百万円 (89.3% (対経常収益比、以下同様。))、運営費負担金収益 2,639 百万円 (8.7%)、補助金等収益 223 百万円 (0.7%) となっている。

また、病院機構における施設整備や設備整備の財源として、奈良県より長期借り入れを行っている(令和元年度新規借入額1,316百万円、期末残高40,627百万円(既借入れ分を含む))。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

令和元年度は、第二期中期計画(5年間)の1年目となり、第一期中期計画における取り組みの成果を踏まえて年度計画を設定した。年度計画に掲げた取り組みを着実に実施した結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取り組み状況は以下のとおりである。

注)以下、総合医療センターは「総合」、西和医療センターは「西和」、総合リハビリテーションセンターは「リハ」、看護専門学校は「看専」、医療専門職教育研修センターは「教セ」と表記。

- I. 患者にとって最適な医療の提供
 - 1. 患者の視点に立った医療サービスの提供
 - ①高度専門的医療の提供
 - ○総合では、先進的なロボット支援下消化器がん手術、腹腔鏡下膵頭十二指腸 切除術を県内で初めて導入し、安全に施術し症例を重ねた。
 - ○西和では、消化器がん低侵襲治療センターにおいて、昨年度より大幅に多く の腹腔鏡手術やESD(内視鏡的粘膜下層剥離術)を行った。
 - ②チーム医療の推進
 - ○総合及びリハでは、複数主治医制について部分的に導入を開始し、西和においても、医師数が確保されている診療科より導入の検討を行った。
 - ③医療の質の標準化・透明化
 - ○総合では、ISO9001の認証を受けるとともに、DPC特定病院群の指定を受けた。
 - ④医療の質の評価
 - ○総合及び西和では、術後合併症報告制度の導入に向けた試行を行うととも に、積極的なインシデント報告に取り組んだ。
 - ⑤患者及びその家族へのサービスの向上

- ○患者支援センターでの取組強化等により、各センターとも、診察・検査の待ち時間の短縮を実現した。
- 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ①断らない救急医療の充実
 - ①救急患者受入体制の充実強化
 - ○総合ではICUにおいて交替制勤務を実現し、西和では外科救急受入のフローチャートを作成するなど、救急患者受入体制の強化を図った。
- 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 2質の高いがん医療の提供
 - ①がん診療機能の充実
 - ○総合・西和における、悪性新生物手術及び外来化学療法、総合における放射 線治療及びがん治療における高難易度手術について、いずれも目標件数を上 回るなど、質の高いがん医療の提供を実現した。
 - ②緩和ケアの推進
 - ○総合では緩和ケアチームが引き続き多数の件数に対応し、西和では今年度より緩和ケアチームを稼働させた。
- 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 3周産期医療の充実
 - ①ハイリスク妊婦及び新生児の受入体制の強化
 - ○総合と西和の産科診療の連携を強化し、より安全安心に出産ができるよう、 8月から分娩について総合に集約した。
- 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 4小児医療の充実
 - ①小児救急患者の積極的受入
 - ○総合ではER(救命救急室)で看護部勉強会を実施したり、西和では地域の診療所の診察時間に合わせた受入れを実施したりするなど、小児救急の受入体制の充実を図った。
 - ②発達障害児に対する医療提供体制の充実
 - ○リハでは、感覚統合訓練の頻度について、約1ヶ月に1回を維持し、待機児 童数の減少・待機期間の短縮に努めた結果、令和元年度10月には待機なし を実現した。
- 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 5糖尿病医療の充実
 - ①糖尿病専門医による治療の推進
 - ○総合では、糖尿病専門医による治療患者数について、目標を大幅に上回る数 の患者の治療を行った。
- 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 6精神医療の充実

- ①精神科救急・身体合併症患者に対する医療の充実
 - ○総合では、外来の受入体制を再構築し、院内の救急対応や、迅速な入院対応 ができる体制に向けて整備を進めた。
- 2. 地域の医療拠点としての機能の充実 7 感染症医療の充実
 - ①感染症医療の充実強化
 - ○総合では、感染症患者入院要請応需率 100%を実現するとともに、感染症患者対応フローチャートを作成することで緊急対応体制の強化を図った。
- 3. リハビリテーション機能の充実
 - ①急性期リハビリテーション提供体制の充実
 - ○総合では土曜日・祝祭日のリハ提供体制を強化し、西和ではチーム制を導入 し効率のよい体制の構築を図った。
 - ②回復期リハビリテーション及び退院後のフォローアップのための 外来リハビリテーション提供体制の充実、強化
 - ○リハでは、令和元年11月より3階病棟を一般病棟26床、回リハ病棟24床へ転換し、回復期医療を充実させた。また、目標管理の方法及びデータ呈示の方法等を見直すことにより、療法士1人あたりの1日のリハビリ実施単位数が増加した。
- 4. 医療安全の確保・院内感染の防止
 - ①医療安全対策の徹底
 - ○インシデント管理システム(セーフマスター)の活用等により、インシデント報告の総数及びそれに対するレベル3b以上の医療事故発生率については、概ね目標を達成することができた。
 - ②院内感染防止対策の徹底
 - ○総合では、奈良県内で統一した抗菌薬適正使用マニュアルの作成に着手した。
- 5. 西和医療センターのあり方の検討
 - ①王寺駅周辺地区への移転を含めた再整備方針の検討
 - ○県と連携して「西和のあり方検討委員会」を設置し、西和医療センターが将 来担うべき医療機能及び再整備の方針を検討し、基本的な考え方を整理し た。
 - ②地域密着型医療の提供
 - ○総合、リハ及び他の医療機関との連携・役割分担についての検討を引き続き 行うとともに、訪問看護を積極的に実施するなど、地域密着型医療の提供を 行った。

- Ⅱ. 地域の医療力向上への貢献
 - 1. 地域の医療機関との役割分担と連携強化
 - ①地域の開業医等との連携体制の推進
 - ○総合及び西和では、地域の開業医等との連携体制を推進するため、地域医療機関への部長訪問等を積極的に行った。
 - ②医療機関や福祉施設との連携強化
 - ○交流研修等を継続的に実施することで、医療機関や福祉施設との連携強化を 図った。
 - ③地域包括ケアシステムへの参画
 - ○各部門との連携を強化することで、退院前・退院後訪問指導を積極的に行い、 地域包括ケアシステムへの参画を図った。
 - 2. 地域の医療機能の向上のための支援
 - ①地域医療従事者の資質向上
 - ○地域の医療従事者に対する研修の受講者数について、概ね目標を達成するな ど、地域医療従事者の資質向上を図った。
 - ②地域医療を支える看護師の養成
 - ○看専を卒業した生徒の県内医療機関への就職者数及び就職率について、目標 を達成し、地域医療を支える看護師の要請を実現した。
 - 3. 災害医療体制の強化
 - ①災害拠点機能の充実
 - ○総合及び西和において、それぞれ新たに3名のDMAT隊員を養成し、災害 拠点機能の充実を図った。
 - ②被災時の院内体制の強化
 - ○自院被災を想定した院内防災訓練について、3 センターとも目標の回数を実施し、被災時の院内体制の強化を図った。
 - 4. 県民への医療・健康情報等の提供
 - ①県民への病院・医療情報等の発信
 - ○3センターとも地域住民向け公開講座を各種開催し、受講者アンケート調査 で「講座が有意義だった」と高い評価を受けた。
- Ⅲ. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成
 - 1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保・育成
 - ①職員のホスピタリティマインドの実践
 - ②医療専門職としてのプロフェッショナリズム教育・研修の強化

- ○ホスピタリティ研修に目標を上回る人数が参加し、またファシリテータの新 規養成数についても概ね目標を達成するなど、職員のホスピタリティマイン ド及びプロフェッショナリズムの教育・研修の強化を実現した。
- 2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保・育成
 - ①職員のスキル・能力向上に向けた教育・研修体制の強化
 - ○教セでは、今年度より新たに、係長級職員研修、理事長による「帰属意識向上」をテーマにした研修医・専攻医研修及び専門医機構認定共通講習会を実施した。
 - ②医療プロフェッショナルの養成
 - ○昨年度は看護師のみが対象であった認定資格等の取得支援制度を、今年度は その他の医療専門職及び事務職等に拡充するなど、医療プロフェッショナル の養成を推進した。
 - ③職員の臨床研究の支援
 - ○教セでは、臨床研究支援体制の構築に向けて、他施設の状況調査を行った。
 - ④研修医の教育研修体制の充実
 - ○研修医の院内発表、学会発表への取り組みの強化等により、総合及び西和に おいて臨床研修医のフルマッチングを達成した。
 - ⑤専攻医の教育研修体制の充実
 - ○総合では外科専門プログラムの機関施設となる体制の整備を行い、西和では 新専門医制度の基幹施設として内科領域プログラムの体制の整備を行った。
 - ⑥看護専門学校における質の高い看護師の養成
 - ○看専では、現役卒業生の看護師国家試験合格率は高水準を維持する一方で、 国家試験対策だけではなく幅広く学べるカリキュラムを実践し、質の高い看 護師の養成を図った。
- 3. 働き方改革の推進
 - ①働きやすい職場づくり
 - ○総合では勤務時間の変更により時間外労働の短縮を図り、リハでは時間外勤 務の事前命令の徹底を行った。
 - ②働きがいのある職場づくりの推進
 - ○適切な人事評価の実施を目指して、人事評価制度に関する評価者研修を実施 した。
 - ③職場における健康確保対策の推進
 - ○ハラスメント対策ハンドブックの改訂及びニュースレターの発行等により、 職場における健康確保対策を推進した。

IV. 自立した法人経営

- 1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立
 - ①内部統制体制の充実・強化
 - ○法人理念及び理事会等での重要決定事項が全職員に周知・徹底されるよう、 ニュースレターの発行及び各所属の幹部会議や経営企画委員会等での周知 等を実施した。
- 2. 持続可能な経営基盤の確立 1財務内容の改善
 - ①経営基盤強化対策の着実な実施
 - ○収入増加の取組として、高度医療の実施による入院単価の増加や、新たな施設基準の取得、適切なベッドコントロールの継続実施等を行った。
 - ○経費削減の取組として、日本ホスピタル・アライアンスに加入し、医療材料等の共同購入によるコスト削減や、価格交渉の徹底、出退勤管理の徹底による超過勤務の管理等を行った。
- 2. 持続可能な経営基盤の確立 2収益の確保と費用構造改革の徹底
 - ①経営指標の分析に基づく改善の実施
 - ○日次・月次ごとに経営指標を分析し、職員への周知を行うとともに、入院・ 外来単価の目標値を目指した取組を実施した結果、総合においては大幅に目 標を上回り、西和・リハにおいては概ね目標を達成した。
 - ②業務の効率化・適正化の推進
 - ○看専に対し業務指導を実施し、看専から提出された改善計画に基づき、事務 処理にかかる数値等についての二重チェック体制の確立等、実施可能な部分 から順次改善を行った。
- 3. 経営感覚・改革意欲に富んだ人材の確保・育成
 - ①経営情報等の共有と経営参画意識の向上
 - ○ニュースレターの発行及び各種会議において、経営情報等の共有を推進し、 経営参画意識の向上を図った結果、経営改善・業務改善に向けた職員提案に ついて、目標を上回る件数が提案された。
 - ②計画的な人材確保と人員配置
 - ○専門性の高い職員の確保・育成のため、積極的にプロパー職員を採用した結果、事務部門におけるプロパー職員の割合が H30 年度より増加した。

V. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

①予算

決算報告書参照:「令和元年度決算報告書」 (http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html)

②収支計画

事業計画書参照:「令和元年度事業計画書」

(http://www.nara-pho.jp/about/gyomujoho.html)

③資金計画

事業計画書参照:「令和元年度事業計画書」

(http://www.nara-pho.jp/about/gyomujoho.html)

2. 短期借入の概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	2,800百万円
8,000百万円	(前年度比+800百万円)
2 想定される理由	
事業実施に対する資金不足の解消、事故	
発生等による緊急に必要となる対策費とし	
て借入れることを想定	

3. 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:百万円)

* / -	和子	各和人业		当期抽	長替額		
交付 年度	期首 残高	負担金当 期交付額	運営費負担 金収益	資産見返運 営費負担金	資本剰余金	小計	期末残高
令和元年度	I	2, 639	2, 639	_	_	2, 639	

②運営費負担金収益

(単位:百万円)

業務等区分	令和元年度支給分	合計
期間進行基準	2, 639	2, 639
費用進行基準	_	_
合計	2, 639	2, 639

財 務 諸 表

目 次

賃借対照表	2 (
損益計算書	2 2
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
損失の処理に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 5
注記	2 6
附属明細書	3 2
決算報告書	4 8
監事の監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
独立監査人の監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日)

				(単位:円)
科 目		金	額	
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	39,096,436,100			
減価償却累計額	4 ,325,598,140			
減損損失累計額	▲ 3,556,025,857	31,214,812,103		
構築物	1,525,867,301			
減価償却累計額	▲ 195,762,463			
減損損失累計額	▲ 37,008,696	1,293,096,142		
器械備品	9,296,946,701			
減価償却累計額	4 ,524,251,150	4,772,695,551		
車両	29,126,794			
減価償却累計額	▲ 26,214,115	2,912,679		
リース資産	751,734,220			
減価償却累計額	▲ 245,526,746	506,207,474		
美術品		740,000		
建設仮勘定		2,926,000		
有形固定資産合計		37,793,389,949		
2 無形固定資産				
借地権		90,260,000		
電話加入権		2,974,300		
ソフトウェア		761,009,724		
水道施設利用権		27,892,257		
無形固定資産合計		882,136,281		
固定資産合計			38,675,526,230	
II 流動資産				
現金及び預金		1,050,601,267		
医業未収金	4,558,016,083			
貸倒引当金	▲ 146,322,387	4,411,693,696		
未収金		166,302,912		
医薬品		119,108,759		
診療材料		37,063,219		
立替金		10,666,027		
前払金		11,200,385		
その他流動資産		9,819,022		
流動資産合計			5,816,455,287	
資産合計				44,491,981,517

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日)

				(単位:円)
科目		金	額	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	1,536,816,419			
資産見返寄附金	1,663,865			
資産見返物品受贈額	30,780,739	1,569,261,023		
長期借入金		37,500,722,796		
移行前地方債償還債務		604,198,636		
リース債務		367,097,119		
引当金				
退職給付引当金		6,627,659,650		
資産除去債務		1,753,476,991		
固定負債合計			48,422,416,215	
Ⅱ 流動負債				
短期借入金		2,800,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		2,197,386,402		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		324,346,020		
医業未払金		2,223,615,443		
未払金		221,458,644		
未払消費税等		9,352,900		
一年以内支払予定リース債務		137,230,751		
預り金		88,723,542		
引当金				
賞与引当金		968,292,979		
流動負債合計			8,970,406,681	
負債合計				57,392,822,896
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,642,997,255		
資本金合計			1,642,997,255	
Ⅱ 繰越欠損金				
当期未処理損失		14,543,838,634		
(うち当期総損失)		(2,145,503,627)		
繰越欠損金合計			14,543,838,634	
純資産合計				1 2,900,841,379
負債純資産合計				44,491,981,517

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(単位:円) 目 金 科 営業収益 医業収益 27,140,743,798 看護師養成事業収益 96,266,855 運営費負担金収益 2,553,803,000 補助金等収益 223,236,040 資産見返補助金等戻入 69,661,645 660,840 資産見返寄附金戻入 資産見返物品受贈額戻入 5,759,382 受託事業等収益 45,037,276 営業収益合計 30,135,168,836 営業費用 医業費用 15,142,515,566 給与費 材料費 7,670,935,234 4.860.047.809 経費 減価償却費 2,863,941,932 研究研修費 82,203,280 30,619,643,821 看護師養成事業費用 給与費 157,488,203 経費 53,746,021 減価償却費 17,391,673 228,625,897 一般管理費 給与費 158.609.313 経費 148,000,325 16,000,018 減価償却費 322,609,656 営業費用合計 31,170,879,374 1,035,710,538 営業損失 営業外収益 運営費負担金収益 85,155,000 財務収益 1,931 3,350,000 寄附金収益 その他営業外収益 受託実習料 1,339,341 院内駐車場使用料 30,671,671 院内託児料 6,838,476 固定資産貸付料 66,532,302 雑収益 52,754,472 158,136,262 営業外収益合計 246.643.193 営業外費用 財務費用 長期借入金利息 167,806,950 移行前地方債利息 22,160,909 短期借入金利息 4,341,358 その他支払利息 5.563.447 199.872.664 控除対象外消費税等 1,102,960,686 その他営業外費用 雑損失 7,456,267 1,310,289,617 営業外費用合計 経常損失 2,099,356,962 臨時利益 貸倒引当金戻入益 2,217,498 資産見返物品受贈額戻入 181,737 2,399,235 臨時損失 固定資産売却損 731,214 固定資産除却損 47,814,686 48,545,900 当期純損失 2,145,503,627

2,145,503,627

当期総損失

キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

		(十四・11/
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 7, 571, 376, 683
	人件費支出	1 5, 658, 950, 926
	経費支出	5 , 011, 482, 300
	研究研修費支出	▲ 82, 203, 280
	その他の業務支出	▲ 36, 475, 967
	医業収入	26, 906, 575, 272
	運営費負担金収入	2, 638, 958, 000
	補助金等収入	339, 244, 675
	寄附金収入	3, 350, 000
	その他	▲ 802, 925, 210
	小計	724, 713, 581
	利息の受取額	1, 931
	利息の支払額	<u>▲ 199, 872, 664</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	524, 842, 848
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形・無形固定資産の取得による支出	1 , 410, 988, 312
	有形・無形固定資産の売却による収入	60, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1 , 410, 928, 312
	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	2, 800, 000, 000
	短期借入金の返済による支出	2 , 000, 000, 000
	長期借入れによる収入	1, 316, 000, 000
	長期借入金の返済による支出	▲ 950, 835, 366
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 378, 496, 569
	リース債務の返済による支出	129 , 858, 186
	財務活動によるキャッシュ・フロー	656, 809, 879
IV	当期減少額	229, 275, 585
V	資金期首残高	1, 279, 876, 852
	資金期末残高	1, 050, 601, 267

損失の処理に関する書類

	科目	金	額
I	当期未処理損失		14,543,838,634
	当期総損失 前期繰越欠損金	2,145,503,627 12,398,335,007	
П	次期繰越欠損金		14,543,838,634

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

科目	金		額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	30,619,643,821		
看護師養成事業費用	228,625,897		
一般管理費	322,609,656		
営業外費用	1,310,289,617		
臨時損失	48,545,900	32,529,714,891	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 27,140,743,798		
看護師養成事業収益	▲ 96,266,855		
資産見返寄附金戻入	▲ 660,840		
受託事業等収益	▲ 45,037,276		
営業外収益	▲ 151,256,470		
臨時利益	▲ 2,217,498	2 7,436,182,737	
業務費用合計 (1)-(2)			5,093,532,154
(うち減価償却充当補助金相当額			(69,661,645)
Ⅱ機会費用			
国又は地方公共団体財産の無	ŧ		
賞又は減額された使用料によ		463,751,289	
る賃借取引の機会費用		00.140	400,000,400
地方公共団体出資の機会費用	3	82,149	463,833,438
			F FF7 00F F00
Ⅲ 行政サービス実施コスト			5,557,365,592

注記事項

- I. 重要な会計方針
- 1. 運営費負担金収益の計上基準期間進行基準を採用しております。
- 2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 5~50年

構築物6~50年

器械備品 2~20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に 基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として 残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率) 等により、回収不能見込額を計上しております。

- 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)医薬品 先入先出法に基づく低価法
 - (2)診療材料 先入先出法に基づく低価法
- 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国及び地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用 の計算方法

奈良県から病院の土地等について無償貸与を受けており、これらについて「奈良県行政 財産使用料条例」等を参考に計算しております。

(2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に、年利(単利)0.005%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 <u>1.050.601.267円</u> 資金期末残高 <u>1.050.601.267円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

56,651,456円

Ⅲ. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

法人本部の資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。

また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

			\ 1 I— · 1 3/
用途	場所	資産の種類	帳簿価格
	奈良県総合リハビリ	建物	693,567,865
病院施設	テーションセンター	器械備品	121,710,531
	(奈良県磯城郡田原本町)	リース資産	15,132,369

4. 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

5. 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っていないため、減損損失を認識 しておりません。

Ⅳ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、運転資金(主に短期)については市中銀行より行い、事業投資資金(長期)については設立団体である奈良県からの借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、 次のとおりです。

(単位·円)

			(十四.1.1/
	貸借対照表計上額	時価	差額
	(注1)	(注1∙6)	
(1)現金及び預金	1,050,601,267	1,050,601,267	0
(2)医業未収金(注2)	4,411,693,696	4,411,693,696	0
(3)未収金	166,302,912	166,302,912	0
資産計	5,628,597,875	5,628,597,875	0
(4)長期借入金(注3)	(39,698,109,198)	(40,591,199,496)	(893,090,298)
(5)移行前地方債償 還債務(注4)	(928,544,656)	(958,871,684)	(30,327,028)
(6)リース債務(注5)	(504,327,870)	(503,457,819)	870,051
(7)短期借入金	(2,800,000,000)	(2,800,000,000)	0
(8)医業未払金	(2,223,615,443)	(2,223,615,443)	0
(9)未払金	(221,458,644)	(221,458,644)	0
(10)未払消費税等	(9,352,900)	(9,352,900)	0
負債計	(46,385,408,711)	(47,307,955,986)	(922,547,275)

- (注1) 負債に計上されているものは()で示しております。
- (注2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (注3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
- (注4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。
- (注5) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。
- (注6) 金融商品の時価の算定方法
 - (1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収金 これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似してい ることから、当該帳簿価額によっております。
 - (4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務、(6)リース債務 これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入もしくは同様のリー ス取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して おります。
 - (7)短期借入金、(8)医業未払金、(9)未払金、(10)未払消費税等 これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似してい ることから、当該帳簿価額によっております。

V. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当ありません。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。 当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 6,072,529,241円 勤務費用 490,090,204円 利息費用 54,652,763円 数理計算上の差異の当期発生額 24,140,125円 退職給付の支払額 ▲ 315,416,709円 期末における退職給付債務 6,325,995,624円

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務 6,325,995,624円 未認識数理計算上の差異 174,062,042円 未認識過去勤務費用 127,601,984円 退職給付引当金 6,627,659,650円

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用 490,090,204円 利息費用 54,652,763円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 ▲ 112,879,005円 過去勤務費用の当期の費用処理額 ▲ 46,400,720円 合 計 385,463,242円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。) 割引率 0.9%

Ⅲ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則によるもの及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する 法律によるもの及び奈良県総合医療センター(奈良県奈良市平松)の原状回復義務による ものです。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産の除去までの期間を耐用年数等を参考に見積り、当該期間に応じた10年利付国債 の利回りにより割り引いて算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	1,753,474,416
時の経過による調整額	2,575
当事業年度末残高	1,753,476,991

- ▼ 重要な債務負担行為該当ありません。
- IX. 重要な後発事象 該当ありません。
- X. その他重要事項 該当ありません。

附属明細書

1固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

						午飯田为	1 1 1 1 6 2		2017年十月中代			(単位:円)
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	城間復却系訂領 当期	J条訂報 当期償却額		減損損大系計額 当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
	建物	38,945,266,231	181,330,479	30,160,610	39,096,436,100	4,325,598,140	1,458,410,755	3,556,025,857	0	0	31,214,812,103	
	構築物	1,525,867,301	0	0	1,525,867,301	195,762,463	50,067,544	37,008,696	0	0	1,293,096,142	
有形固定資産	器械備品	8,972,703,999	776,780,650	452,537,948	9,296,946,701	4,524,251,150	1,088,685,088	0	0	0	4,772,695,551	(注1)(注2)
(償却費損益内)	里車	29,126,794	0	0	29,126,794	26,214,115	3,623,464	0	0	0	2,912,679	
	リース資産	709,123,581	56,651,456	14,040,817	751,734,220	245,526,746	122,339,858	0	0	0	506,207,474	
	 	50,182,087,906	1,014,762,585	496,739,375	50,700,111,116	9,317,352,614	2,723,126,709	3,593,034,553	0	0	37,789,723,949	
	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(償却費損益外)	車車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ᡮᡆ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	美術品	740,000	0	0	740,000	0	0	0	0	0	740,000	
非償却資産	建設仮勘定	327,975,231	331,358,093	656,407,324	2,926,000	0	0	0	0	0	2,926,000	
	+=	328,715,231	331,358,093	656,407,324	3,666,000	0	0	0	0	0	3,666,000	
	建物	38,945,266,231	181,330,479	30,160,610	39,096,436,100	4,325,598,140	1,458,410,755	3,556,025,857	0	0	31,214,812,103	
	構築物	1,525,867,301	0	0	1,525,867,301	195,762,463	50,067,544	37,008,696	0	0	1,293,096,142	
	器械備品	8,972,703,999	776,780,650	452,537,948	9,296,946,701	4,524,251,150	1,088,685,088	0	0	0	4,772,695,551	
有形图宁淡带 今辈	車両	29,126,794	0	0	29,126,794	26,214,115	3,623,464	0	0	0	2,912,679	
	リース資産	709,123,581	56,651,456	14,040,817	751,734,220	245,526,746	122,339,858	0	0	0	506,207,474	
	美術品	740,000	0	0	740,000	0	0	0	0	0	740,000	
	建設仮勘定	327,975,231	331,358,093	656,407,324	2,926,000	0	0	0	0	0	2,926,000	
	計	50,510,803,137	1,346,120,678	1,153,146,699	50,703,777,116	9,317,352,614	2,723,126,709	3,593,034,553	0	0	37,793,389,949	
	借地権	90,260,000	0	0	90,260,000	0	0	0	0	0	90,260,000	
	電話加入権	2,974,300	0	0	2,974,300	0	0	0	0	0	2,974,300	
無形固定資產	ソフトウェア	615,256,005	420,902,330	0	1,036,158,335	275,148,611	171,991,843	0	0	0	761,009,724 (注1)	(注1)
	水道施設利用権	33,060,758	0	0	33,060,758	5,168,501	2,215,071	0	0	0	27,892,257	
	計	741,551,063	420,902,330	0	1,162,453,393	280,317,112	174,206,914	0	0	0	882,136,281	

(注1)当期増加額のうち主なのは次のとおりです。 西和医療センター 医療情報システム更新に伴う関連器械備品等の取得

(注2)当期減少額のうち主なものは次のとおりです。 西和医療センター 医療器械備品等の除却

235,754,614円 415,961,771円

器械備品 ソフトウェア

327,301,378円 器械備品

2 たな卸資産の明細

							(単位:円)
		当期増加額	自加絡	弱 不鄭備宗	(少額		
種 類	期首残高	当期購入 製造 振替	その他	操樂・田叶	その他	期末残高	摘要
医薬品	135,825,604 4,188,	4,188,776,145	0	4,205,492,990	0	119,108,759	
診療材料	30,690,466	3,396,169,165	0	3,389,796,412	0	37,063,219	
捍	166,516,070	7,584,945,310	0	7,595,289,402	0	156,171,978	

3 有価証券の明細 該当事項はありません

該当事項はありません 4 長期貸付金の明細

5 長期借入金の明細

5 長期借人金の明細							(甲(九)
X X	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	梅
平成26年度施設改良費	14,623,370	0	482,367	14,141,003	1.200%	令和27年3月20日	
平成26年度施設改良費	85,706,505	0	2,827,118	82,879,387	1.200%	令和27年3月20日	
平成26年度器械備品購入費	210,089,689	0	210,089,689	0	0.100%	令和2年3月20日	
平成27年度施設改良費	3,876,900,000	0	143,588,912	3,733,311,088	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	97,900,000	0	3,625,976	94,274,024	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度器械備品購入費	170,050,000	0	85,025,000	85,025,000	0.100%	令和3年3月20日	
平成27年度施設改良費	5,300,000	0	196,304	5,103,696	0.200%	令和28年3月20日	
平成27年度器械備品購入費	1,250,000	0	625,000	625,000	0.100%	令和3年3月20日	
平成28年度施設改良費	10,668,200,000	0	0	10,668,200,000	%009.0	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	464,400,000	0	0	464,400,000	%009.0	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	8,300,000	0	0	8,300,000	%009'0	令和29年3月20日	
平成28年度器械備品購入費	294,225,000	0	98,075,000	196,150,000	0.010%	令和4年3月20日	
平成28年度施設改良費(借換債)	47,300,000	0	2,600,000	44,700,000	0.185%	令和9年3月24日	
平成29年度施設改良費	9,005,500,000	0	0	9,005,500,000	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	80,000,000	0	0	80,000,000	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度器械備品購入費	1,582,800,000	0	395,700,000	1,187,100,000	0.010%	令和5年3月20日	
平成29年度施設改良費	8,400,700,000	0	0	8,400,700,000	0.400%	令和20年5月31日	
平成29年度施設改良費(転換債)	132,400,000	0	6,800,000	125,600,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成29年度施設改良費(転換債)	8,600,000	0	400,000	8,200,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成30年度施設改良費	10,600,000	0	0	10,600,000	0.140%	令和11年5月31日	
平成30年度施設改良費(借換債)	19,800,000	0	800,000	19,000,000	0.150%	令和11年3月30日	
平成30年度器械備品購入費(転換債)	4,148,300,000	0	0	4,148,300,000	0.002%	令和6年3月20日	
令和元年度器械備品購入費	0	803,900,000	0	803,900,000	0.100%	令和7年5月30日	
令和元年度施設改良費	0	166,000,000	0	166,000,000	0.300%	令和32年3月20日	

令和元年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	0	69,300,000	0	69,300,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	0	4,900,000	0	4,900,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度施設改良費(借換債)	0	271,900,000	0	271,900,000	0.150%	令和22年3月30日	
捏	39,332,944,564	1,316,000,000	950,835,366	39,698,109,198			

6 移行前地方債償還債務の明細

0 %1.1 周 地 7.1 1頁 1度 1度 4分 0.2 55 56 56 56 56 56 56 56 56 56 56 56 56	田七	•	•				,	(単位:田)
銘柄		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	梅
奈良—財政融資資金 1	N-001	28,791,029	0	3,708,912	25,082,117	3.40%	令和8年3月1日	
奈良一財政融資資金	N-002	12,340,780	0	1,396,709	10,944,071	2.80%	令和9年3月1日	
奈良一財政融資資金	N-003	35,429,981	0	4,009,906	31,420,075	2.80%	令和9年3月1日	
奈良一奈良中央信用金庫 1	N-011	37,567,584	0	37,567,584	0	1.38%	令和2年3月31日	
奈良一奈良中央信用金庫 1	N-012	7,024,832	0	7,024,832	0	1.38%	令和2年3月31日	
奈良一奈良信用金庫	N-013	9,647,568	0	9,647,568	0	1.38%	令和2年3月31日	
奈良一奈良信用金庫	N-014	6,584,852	0	6,584,852	0	1.38%	令和2年3月31日	
奈良一奈良信用金庫	N-015	25,114,324	0	25,114,324	0	1.38%	令和2年3月31日	
奈良一奈良信用金庫	N-016	19,907,696	0	19,907,696	0	1.38%	令和2年3月31日	
奈良一奈良中央信用金庫 1	N-018	69,200,000	0	4,000,000	65,200,000	1.29%	令和3年3月31日	
奈良一南都銀行	N-019	4,644,446	0	222,222	4,422,224	1.01%	令和4年3月31日	
奈良一大和信用金庫	N-022	40,025,296	0	1,743,676	38,281,620	0.79%	令和4年3月31日	
奈良一大和信用金庫	N-023	4,087,688	0	178,078	3,909,610	%62.0	令和4年3月31日	
奈良一南都銀行	N-025	54,700,000	0	2,400,000	52,300,000	%89.0	令和5年3月31日	
救命一奈良信用金庫	K-002	5,130,064	0	5,130,064	0	1.38%	令和2年3月31日	
救命-南都銀行	K-004	16,255,554	0	877,777	15,477,776	1.01%	令和4年3月31日	
救命一大和信用金庫	K-006	6,387,016	0	278,246	6,108,770	%62'0	令和4年3月31日	
救命一南都銀行	K-008	46,200,000	0	2,400,000	43,800,000	0.65%	令和5年3月31日	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
三室一財政融資資金 M-002	102,177,199	0	32,228,717	69,948,482	5.50%	令和4年3月25日	
三室一財政融資資金 M-003	113,432,874	0	14,725,558	98,707,316	3.15%	令和8年3月1日	
三室一奈良信用金庫 M-008	69,866,544	0	69,866,544	0	1.38%	令和2年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-009	60,321,928	0	60,321,928	0	1.38%	令和2年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-010	10,002,752	0	10,002,752	0	1.38%	令和2年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-011	27,105,084	0	27,105,084	0	1.38%	令和2年3月31日	
三室一奈良信用金庫 M-012	8,652,188	0	8,652,188	0	1.38%	令和2年3月31日	
三室一奈良中央信用金庫 M-014	19,600,000	0	1,000,000	18,600,000	1.29%	令和3年3月31日	
三室一大和信用金庫 M-015	65,700,000	0	3,200,000	62,500,000	1.29%	令和3年3月31日	
三室-大和信用金庫 M-016	99,931,080	0	4,893,784	95,037,296	1.29%	令和3年3月31日	
三室-大和信用金庫 M-017	2,168,920	0	106,216	2,062,704	1.29%	令和3年3月31日	
三室一大和信用金庫 M-021	129,600,000	0	6,000,000	123,600,000	%62.0	令和4年3月31日	
三室-南都銀行 M-023	4,500,000	0	200,000	4,300,000	%89.0	令和5年3月31日	
三室一地方公共団体金融機構 M-025	15,400,000	0	518,416	14,881,584	0.20%	令和26年3月20日	
リハー地域活性化事業債 R-001	16,503,751	0	1,376,603	15,127,148	1.70%	令和12年3月20日	
リハー地域活性化事業債 R-002	27,836,554	0	1,357,703	26,478,851	1.18%	令和3年5月31日	
リハー地域活性化事業債 R-003	97,372,706	0	4,501,003	92,871,703	%68-0	令和4年5月31日	
リハー地域活性化事業債 R-004	7,830,935	0	347,626	7,483,309	0.63%	令和5年5月31日	
捏	1,307,041,225	0	378,496,569	928,544,656	\setminus		

7 引当金の明細

						(単位:田)
\ !2	早班米田	安全中央日井不	当期減少額	少額	2 年 2 年 2 年 3 年 4 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5	
Z Z	朔目沈同	 	目的使用	その他	朔 不然同	胡安
退職給付引当金	6,557,613,117	385,463,242	315,416,709	0	6,627,659,650	
賞与引当金	913,418,367	968,292,979	913,418,367	0	968,292,979	
訴訟損失引当金	29,019,700	0	29,019,700	0	0	
貸倒引当金	145,481,153	6,922,659	3,863,927	2,217,498	146,322,387 注1	
抽	7,645,532,337	1,360,678,880	1,261,718,703	2,217,498	7,742,275,016	
(注1)貸倒引当金の「当期減少額(その他)		」は、病院毎の貸倒実績率(回収不能率)等による回収不能見込額の洗替に基づく戻入額を記載しております	(回収不能率)等による	回収不能見込額の洗	替に基づく戻入額を記	載しております。

8 資産除去債務の明細

(単位:円) 綑 椝 5,692,152 2,584,839 1,745,200,000 1,753,476,991 期末残高 0 0 0 0 当期減少額 896 2,575 1,679 0 当期増加額 1,753,474,416 2,583,160 5,691,256 1,745,200,000 期首残高 放射性同位元素等によ る放射線障害の防止に 関する法律 奈良県総合医療セン ター(奈良県奈良市平 松)の原状回復義務 石綿障害予防規則 区分 盂

9 保証債務の明細 該当事項はありません

10 資本金及び資本剰余金の明細

						(単位:円)
	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	カ
資本金	奈良県出資金	1,642,997,255	0	0	1,642,997,255	
	 	1,642,997,255	0	0	1,642,997,255	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	부	0	0	0	0	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 該当事項はありません

12 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

		0
货 十	不洗	
	小計	2,638,958,000
砖 替額	資本剰余金	0
当期振替	資産見返運営費 負担金	0
	運営費負担金 収益	2,638,958,000
負担金	2,638,958,000	
期首残高		0
† †	<u>+</u>	令和元年度
	日本 田文建立 自担金 自担金 由土建	首残高 負担金 当期交付額 運営費負担金 資産見返運営費 資本剰余金 収益 負担金

単位:円)		2,638,958,000	0	2,638,958,000
痩)	中計	2,638,		2,638,
負担金収益	令和元年度支給分	2,638,958,000	0	2,638,958,000
(2) 運営費負担	業務等区分	期間進行基準	費用進行基準	合計

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細							(単位:円)
\\ E	数十. 化量 光			左の会計処理内訳			
≥ ⊅	三州 文10 徴	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	華水
小児科輪番体制参加病院運営費補助金	12,651,000	0	0	0	0	12,651,000	
臨床研修事業補助金	35,836,000	0	0	0	0	35,836,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	9,449,000	0	0	0	0	9,449,000	
産科医等確保支援事業補助金	2,235,000	0	0	0	0	2,235,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,382,000	0	0	0	0	1,382,000	
認定看護師等資質向上補助金	1,425,000	0	0	0	0	1,425,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	653,000	0	0	0	0	653,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	55,355,000	0	0	0	0	55,355,000	
自治医科大学卒業生臨床研修医負担金補助金	18,338,640	0	0	0	0	18,338,640	
救急救命士病院実習受入促進補助金	1,048,000	0	0	0	0	1,048,000	
感染症指定医療機関運営費事業費県費補助金	3,426,000	0	0	0	0	3,426,000	
搬送困難事例受入医療機関支援事業補助金	4,207,000	0	0	0	0	4,207,000	
運営費補助金	17,037,000	0	0	0	0	17,037,000	
企業主導型保育事業(運営費)助成金	17,783,103	0	0	0	0	17,783,103	
医療施設運営費等補助金(院内保育所等財政 支援事業)	230,000	0	0	0	0	230,000	
奈良県企業主導型保育利用者負担軽減事業補 助金	422,000	0	0	0	0	422,000	
感染症外来協力医療機関等設備整備事業費補 助金	16,735,000	0	15,186,703	0	0	1,548,297	
保育環境改善事業等(コロナ対策)補助金	62,000	0	0	0	0	62,000	
中期目標達成促進補助金	40,148,000	0	0	0	0	40,148,000	
乜	238,422,743	0	15,186,703	0	0	223,236,040	

14 役員及び職員の給与の明細

اہ			ı		2		2	$\overline{}$
(単位:千円、人)	退職手当	支給人員		(–)	92	(–)	92	(-)
	退職	支給額		(–)	317,490	(–)	317,490	(-)
	報酬又は給与	支給人員	I	(3)	1,838	(116)	1,838	(119)
	乙 N極 啓幸	支給額	_	(1,350)	12,310,843	(228,077)	12,310,843	(229,427)
	7 2	S SI		(文員	祖	至	†= ∀	<u></u> П

(川川)

(注2)

支給額及び支給人員 非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。 また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。 役員報酬基準及び職員給与及び退職手当基準の概要 役員報酬については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。 明書を 職員給与等については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員と規程」及び「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

法定福利費 (定世)

上記明細には法定福利費は含めておりません。

役員報酬について (汗4)

常勤役員はすべて職員を兼務しており、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程 11条」に基づき、役員報酬は支給しておりません。

紙

15 開示すべきセグメント情報

M	5 分	総合医療センター	西和医療センター	リハビリセンター	看護専門学校	教育研修センター	丰	法人本部	合計
営業収益		19,599,137,847	8,280,801,154	1,929,842,216	266,139,394	6,288,225	30,082,208,836	52,960,000	30,135,168,836
医業収益		17,751,550,960	7,610,521,749	1,778,671,089	0	0	27,140,743,798	0	27,140,743,798
看護師養月	看護師養成事業収益	0	0	0	96,266,855	0	96,266,855	0	96,266,855
運営費負担金収益	担金収益	1,591,469,000	642,206,000	145,632,000	168,755,000	5,741,000	2,553,803,000	0	2,553,803,000
補助金等収益	反掛	149,887,412	20,388,628	0	0	0	170,276,040	52,960,000	223,236,040
資産見返す	資産見返補助金等戻入	68,864,755	18,658	0	231,007	547,225	69,661,645	0	69,661,645
資産見返3	資産見返寄附金戻入	660,840	0	0	0	0	660,840	0	660,840
資産見返れ	資産見返物品受贈額戻入	3,735,910	865,080	308,224	850,168	0	5,759,382	0	5,759,382
受託事業等収益	等収益	32,968,970	6,801,039	5,230,903	36,364	0	45,037,276	0	45,037,276
営業費用		20,308,768,154	8,322,410,772	1,988,464,895	228,625,897	26,237,844	30,874,507,562	296,371,812	31,170,879,374
医業費用		20,308,768,154	8,322,410,772	1,988,464,895	0	0	30,619,643,821	0	30,619,643,821
看護師養月	看護師養成事業費用	0	0	0	228,625,897	0	228,625,897	0	228,625,897
一般管理費	費	0	0	0	0	26,237,844	26,237,844	296,371,812	322,609,656
営業損益		▲ 709,630,307	▲ 41,609,618	▲ 58,622,679	37,513,497	▲ 19,949,619	▲ 792,298,726	▲ 243,411,812	▲ 1,035,710,538
営業外収益		159,345,363	60,515,709	13,014,915	3,178,060	7,055,334	243,109,381	3,533,812	246,643,193
運営費負担金収益	担金収益	71,825,000	3,584,000	661,000	2,912,000	6,027,000	85,009,000	146,000	85,155,000
寄附金収益	坩	3,200,000	0	150,000	0	0	3,350,000	0	3,350,000
その他営業外収益	業外収益	84,320,363	56,931,709	12,203,915	266,060	1,028,334	154,750,381	3,387,812	158,138,193
営業外費用		905,813,955	299,760,772	40,783,373	11,803,569	269,613	1,258,431,282	51,858,335	1,310,289,617
財務費用		172,095,529	13,666,671	1,724,968	7,992,106	46,134	195,525,408	4,347,256	199,872,664
その他営業外費用	業外費用	733,718,426	286,094,101	39,058,405	3,811,463	223,479	1,062,905,874	47,511,079	1,110,416,953
経常損益		▲ 1,456,098,899	▲ 280,854,681	▲ 86,391,137	28,887,988	▲ 13,163,898	▲ 1,807,620,627	▲ 291,736,335	▲ 2,099,356,962
総資産		38,076,545,176	4,366,383,249	1,263,777,815	470,158,660	21,250,819	44,198,115,719	293,865,798	44,491,981,517
(主要資産内訳)	訊)								
固定資産	有形固定資産	34,026,565,690	2,467,591,279	830,410,765	440,859,675	21,250,819	37,786,678,228	6,711,721	37,793,389,949
流動資産	現金及び預金	510,427,847	252,112,737	139,370,476	29,282,732	0	931,193,792	119,407,475	1,050,601,267
	医業未収金	3,030,288,722	1,239,082,798	288,644,563	0	0	4,558,016,083	0	4,558,016,083

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金 期末残高 預金 日本 (医業未収金の内訳) 区 分 別末残高会員員工民健康保険団体連合会 会員県社会保険診療報酬支払基金 日本 交の他 日本 薬品費 区 分 別末残高をの他 素品費 日本 素品費 日本 素品費 日本 素品費 日本 素品費 日本 素品費 日本 本品費 日本 本品費 日本 東出費 日本 日本 (未払金の内部) 区 分 日本 (未払金の内部) 区 分 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本

(単位:円)

大学			(単位:円 <u>)</u>
給	科目	金	額
給	压 ***		
 給料			
		E 000 004 004	
賞与引当金繰入額 賃金 1,1558,605,692 資生 944,428,493 1,116,144,556 退職給付費用 390,401,473 法定福利費 4,205,492,990 診療材料費 52,261,752 医療消耗備品費 31,619,120 報費費 31,619,120 報費費 14,108,943 職員被服費 17,379,916 消耗品費 35,241,634 光熱水費 35,241,634 光熱水費 30,709,054 食糧費 114,419,229 消耗備品費 35,241,634 光熱水費 30,709,054 食糧費 170,971,481 保険料 33,242,170 賃借料 251,700,973 通信運搬費 30,709,073 通信運搬費 33,242,170 賃借料 251,700,973 通信運搬費 26,338,682 委託料 13,847,766 修繕費 170,971,481 保険料 33,242,170 賃借料 251,700,973 通信運搬費 6,8304 資別引当金繰入額 6,922,659 維費 6,922,659 維費 49,298,248 減価償却費 49,298,248 減価償却費 49,298,248 減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 4,860,047, 種等物減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 2,863,941,			
(責与引当金繰入額 賃金 退職給付費用 法定福利費			
(責金 退職給付費用 法定福利費 390,401,473 大料費 4,205,492,990 診療材料費 3,389,796,412 給食材料費 52,261,752 医療消耗備品費 31,619,120 報償費 315,512,742 旅費交通費 11,419,229 消耗品費 17,379,916 消耗品費 35,241,634 光熱水費 519,705,592 燃料費 30,709,054 食糧費 13,647,766 修繕費 236,264 印刷製本費 13,647,766 修繕費 170,971,481 保険料 33,242,170 賃借料 251,700,973 通信運搬費 30,242,170 賃借料 251,700,973 通信運搬費 33,242,170 賃借料 26,338,682 委託料 11,389,414 交際費 698,304 貸倒引当金繰入額 6,922,659 維費 49,298,248 4,860,047, 減価償却費 4,481,192,827 構築物減価償却費 4,233,858 無形固定資産減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 4,860,047, 研究研修費 7,074,956,093 車両減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 2,2863,941,			
退職給付費用 390,401,473 2,268,494,017 15,142,515,		, ,	
法定福利費			
対料費	1 - 11 1111 - 11	' '	
薬品費 3,389,796,412 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,261,752 52,3384,080 7,670,935, 62		2,268,494,017	15,142,515,566
診療材料費 給食材料費 医療消耗備品費 厚生福利費 報償費 那員被服費 消耗品費 消耗品費 光熱水費 物調費 物調值運搬費 養養記料 高信運搬費 養託料 諸会費 養託料 發問引当金繰入額 推費 建物減価償却費 建物減価償却費 建物減価償却費 理物減価償却費 基施工 基施工 基施工 基施工 基施工 基物減価償却費 基施工 基施工 基施工 基物減価償却費 基物減価償却費 基施工 基施工 基施工 基种、 基种、 基种、 基种、 基种、 基种、 基种、 基种、			
会検材料費 医療消耗備品費 「早生福利費 報賞費 「現在利力費 報賞交通費 職員被服費 消耗品費 消耗品費 治利利力 治利力力 (を経費) 「利利力ののののののののののののののののののののののののののののののののののの		4,205,492,990	
医療消耗備品費23,384,0807,670,935,経費31,619,120報償費315,512,742旅費交通費14,108,943職員被服費17,379,916消耗品費114,419,229消耗備品費35,241,634光熱水費519,705,592燃料費30,709,054食糧費13,647,766修結費170,971,481保険料251,700,973通信運搬費26,338,682委託料3,216,899,418諸会費11,389,414交際費6,922,659推費698,304貸倒引当金繰入額6,922,659推費49,298,248減価償却費1,443,192,827構築物減価償却費1,074,956,093車両減価償却費1,074,956,093車両減価償却費1,074,956,093車両減価償却費1,074,956,093車両減価償却費1,22,339,858無形固定資産減価償却費122,339,858無形固定資産減価償却費122,339,858無形固定資産減価償却費1,22,339,858無形固定資産減価償却費1,21,931,861研究研修費2,863,941,	診療材料費	3,389,796,412	
経費 厚生福利費 31,619,120 315,512,742 旅費交通費 14,108,943 17,379,916 消耗品費 114,419,229 消耗備品費 35,241,634 光熱水費 519,705,592 燃料費 30,709,054 食糧費 236,264 印刷製本費 13,647,766 修繕費 170,971,481 保険料 251,700,973 通信運搬費 26,338,682 委託料 3,216,899,418 11,389,414 交際費 6,200 手数料 6,200 手数料 6,922,659 维費 49,298,248 4,860,047, 24,860,047, 24,860,047, 3,623,464 1,074,956,093 車両減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 1,22,339,858 無形固定資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 1,22,339,858 無形固定資産減価償却費 1,22,339,858 171,931,861 2,863,941,	給食材料費	52,261,752	
厚生福利費 報償費 旅費交通費 職員被服費 消耗品費 消耗品費 分別を 資糧費 日間のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	医療消耗備品費	23,384,080	7,670,935,234
厚生福利費 報償費 旅費交通費 職員被服費 消耗品費 消耗品費 分別を 資糧費 日間のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	経費		
旅費交通費	厚生福利費	31,619,120	
旅費交通費			
職員被服費 消耗品費 消耗備品費 光熱水費 影物費 食糧費 印刷製本費 (519,705,592 燃料費 食糧費 (526,264 (526,264 (526,265) (546,200 (546,2	旅費交通費		
消耗品費 消耗備品費 光熱水費 物料費 食糧費 印刷製本費 (多緒費 保険料 (30,709,054 食糧費 (30,709,054 食糧費 (30,709,054 (30,264 (30,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,242,170 (31,243,188),418 (31,216,899,418 (31,216,899,418 (31,216,899,418 (31,216,899,418 (32,2659 (38,304 (49,298,248 (4860,047, (47,897,829 (4			
消耗備品費 光熱水費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費 (移繕費 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (保険料 (な)の973 (通信運搬費 (な)338,682 (表)338,682 (表)338,682 (表)3216,899,418 (A)360,047,486 (A)3			
 光熱水費 燃料費 食糧費 印刷製本費 (修繕費 (保険料 (保険料 (銀行の971,481) (保険料 (銀行の971,481) (銀行の971,481) (銀行の971,481) (銀行の971,481) (銀行の973) (銀信運搬費 (銀行の973) (銀信運搬費 (銀行の973) (銀行の973) (銀行の973) (銀行の973) (銀行の973) (銀行の973) (銀行の973) (銀行の974) (銀行の974) (現行の974) (現行の974) (現行の974) (現行の974) (現行の974) (現行の974) (現付の974) (日の974) (日の974)			
燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費 保険料 賃借料 五33,242,170 賃借料 251,700,973 通信運搬費 26,338,682 委託料 諸会費 で際費 6,200 手数料 貸倒引当金繰入額 強費 26,338,682 3,216,899,418 11,389,414 交際費 6,200 手数料 6,922,659 维費 2世物減価償却費 20,338,682 3,216,899,418 11,389,414 交際費 6,200 手数料 6,922,659 49,298,248 49,298,248 47,897,829 器械備品減価償却費 47,897,829 器械備品減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費			
食糧費 印刷製本費 (修繕費 保険料 (保険料 (保険料 (現) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場			
印刷製本費 修繕費 170,971,481 33,242,170 賃借料 251,700,973 通信運搬費 26,338,682 委託料 3,216,899,418 諸会費 6,200 手数料 698,304 貸倒引当金繰入額 6,922,659 雑費 49,298,248 4,860,047, 減価償却費 1,443,192,827 構築物減価償却費 47,897,829 器械備品減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 3,623,464 リース資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 1,71,931,861 2,863,941,			
修繕費 保険料 (保険料 (現) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日			
保険料 賃借料 通信運搬費 委託料 諸会費 交際費 手数料 貸倒引当金繰入額 養費 建物減価償却費 建物減価償却費 理物減価償却費 事両減価償却費 取一ス資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 研究研修費			
賃借料 通信運搬費 委託料 言会費 交際費 手数料 貸倒引当金繰入額 雑費251,700,973 26,338,682 3,216,899,418 11,389,414 698,304 698,304 6,922,659 49,298,24811,389,414 698,304 6,922,659 49,298,2484,860,047,減価償却費 建物減価償却費 構築物減価償却費 事両減価償却費 中入資産減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 1,074,956,093 1,074,956,093 車両減価償却費 1,22,339,858 171,931,8612,863,941,研究研修費171,931,861 2,863,941,			
通信運搬費 26,338,682 3,216,899,418 11,389,414 交際費 6,200			
委託料 3,216,899,418 11,389,414 交際費 6,200 手数料 698,304 6,922,659 44費 49,298,248 4,860,047,			
諸会費 交際費 手数料 貸倒引当金繰入額 強費 建物減価償却費 建物減価償却費 精築物減価償却費 器械備品減価償却費 お補品減価償却費 事両減価償却費 リース資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 研究研修費			
交際費 手数料 貸倒引当金繰入額 雑費 建物減価償却費 建物減価償却費 精築物減価償却費 器械備品減価償却費 お補品減価償却費 事両減価償却費 リース資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 研究研修費			
手数料 貸倒引当金繰入額 雑費 減価償却費 建物減価償却費 構築物減価償却費 器械備品減価償却費 中両減価償却費 リース資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 研究研修費	THE PERSON NAMED IN COLUMN TO SERVICE AND ADDRESS OF THE PERSON NAMED IN COLUMN TO SE		
貸倒引当金繰入額 49,228,248 4,860,047, 雑費 49,298,248 4,860,047, 減価償却費 1,443,192,827 47,897,829 47,897,829 1,074,956,093 事両減価償却費 3,623,464 リース資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 122,339,858 171,931,861 79,307,68 2,863,941,			
雑費 減価償却費 建物減価償却費 構築物減価償却費 器械備品減価償却費 車両減価償却費 リース資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 研究研修費			
減価償却費 建物減価償却費 1,443,192,827 構築物減価償却費 47,897,829 器械備品減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 3,623,464 リース資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 171,931,861 2,863,941, 研究研修費		· · ·	4 000 047 000
建物減価償却費 1,443,192,827 構築物減価償却費 47,897,829 3,623,464 リース資産減価償却費 1,074,956,093 3,623,464 1,22,339,858 無形固定資産減価償却費 171,931,861 2,863,941, 研究研修費 1,443,192,827 47,897,829 1,074,956,093 1,	推負 推負	49,298,248	4,800,047,809
構築物減価償却費 47,897,829 器械備品減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 3,623,464 リース資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 171,931,861 2,863,941, 研究研修費		1 440 100 007	
器械備品減価償却費 1,074,956,093 車両減価償却費 3,623,464 リース資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 171,931,861 2,863,941, 研究研修費 2,863,941,			
車両減価償却費 3,623,464 リース資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 171,931,861 2,863,941, 研究研修費 2,863,941,		, ,	
リース資産減価償却費 122,339,858 無形固定資産減価償却費 171,931,861 2,863,941, 研究研修費			
無形固定資産減価償却費 <u>171,931,861</u> 2,863,941, 研究研修費		· · · · ·	
研究研修費			
		171,931,861	2,863,941,932
研究材料質 4.134.624			
研究謝金 418,092			
研究図書費 26,076,198		· · · ·	
研究旅費 17,047,620			
研究消耗備品費 3,112,142 3,112,142		3,112,142	
		31,414,604	82,203,280
医業費用計 30,619,643,	医業費用計		30,619,643,821

科目	金	額
看護師養成事業費用 給与費 給料	61,119,802	
手当	12,300,737	
賞与	20,685,898	
賞与引当金繰入額	11,591,606	
賃金	22,182,506	
退職給付費用	3,878,542	
法定福利費	25,729,112	157,488,203
人		
教材費	2,255,320	
厚生福利費	1,386,979	
報償費	10,742,086	
旅費交通費	1,545,807	
被服費	294,500	
消耗品費	2,783,016	
消耗備品費	791,866	
光熱水費	4,664,649	
食糧費	53,314	
印刷製本費	1,524,513	
修繕費	2,830,450	
通信運搬費	1,210,663	
委託料	15,771,749	
雑費	7,891,109	53,746,021
減価償却費	, ,	·
建物減価償却費	15,217,928	
構築物減価償却費	2,169,715	
器械備品減価償却費	4,030	17,391,673
看護師養成事業費用計	,	228,625,897

科目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	68,433,485	
手当	24,981,340	
賞与	20,440,039	
賞与引当金繰入額	12,272,880	
賃金	11,910,960	
役員報酬	1,350,000	
退職給付費用	▲ 8,816,773	
法定福利費	28,037,382	158,609,313
経費		
厚生福利費	12,076,949	
報償費	6,463,385	
旅費交通費	835,228	
消耗品費	2,956,387	
消耗備品費	4,269,806	
光熱水費	1,302,292	
燃料費	21,686	
食糧費	15,025	
印刷製本費	291,732	
修繕費	357,909	
保険料	61,380	
賃借料	13,949,698	
通信運搬費	1,480,670	
委託料	102,980,599	
諸会費	244,357	
交際費	19,743	
手数料	116,679	
租税公課	32,600	
雑費	524,200	148,000,325
減価償却費		
器械備品減価償却費	13,724,965	
無形固定資産減価償却費	2,275,053	16,000,018
一般管理費計		322,609,656

17 関連公益法人等の概要等 該当事項はありません

令 和 元 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人奈良県立病院機構】

(単位:円)

[地方独立行政法人祭良界 区分	当初予算額	決算額	差額 《決算額一当初予算額》	備考
収入				
営業収益	28,895,000,000	29,679,560,337	784,560,337	
医業収益	26,419,000,000	27,189,333,912	770,333,912	入院・外来における患者数の増、診療単 価の増加による増
看護師養成事業収益	97,000,000	96,267,440	▲ 732,560	
運営費負担金収益	2,122,000,000	2,121,837,000	1 63,000	
補助金等収益	176,000,000	223,236,040	47,236,040	
その他営業収益	81,000,000	48,885,945	3 2,114,055	
営業外収益	223,000,000	254,789,996	31,789,996	
運営費負担金収益	85,000,000	85,155,000	155,000	
財務収益	0	1,931	1,931	
その他営業外収益	138,000,000	169,633,065	31,633,065	
資本収入	3,927,000,000	1,747,966,000	2 ,179,034,000	
運営費負担金収益	432,000,000	431,966,000	▲ 34,000	
長期借入金	3,495,000,000	1,316,000,000	1 2,179,000,000	旧総合医療センター除却にかかる工事の 延期による減
計	33,045,000,000	31,682,316,333	1 ,362,683,667	
支出				
営業費用	28,353,000,000	29,270,050,499	917,050,499	
医業費用	27,821,000,000	28,731,317,497	910,317,497	
給与費	14,674,000,000	15,029,453,902	355,453,902	病床数増に伴う人員の増、働き方改革の 実施による増
材料費	7,638,000,000	8,361,156,034		診療報酬増加に伴う増
経費	5,401,000,000	5,253,840,190	1 47,159,810	経営改善対策の実施による減
研究研修費	108,000,000	86,867,371	1 21,132,629	
看護師養成事業費用	243,000,000	212,045,832	▲ 30,954,168	
一般管理費	289,000,000	326,687,170	37,687,170	
営業外費用	254,000,000	207,774,005	4 6,225,995	
資本支出	4,553,000,000	2,353,940,107	2 ,199,059,893	
建設改良費	3,495,000,000	1,024,608,172	2 ,470,391,828	旧総合医療センター除却にかかる工事の 延期による減
償還金	1,058,000,000	1,329,331,935		移行前地方債の借換えによる増
計	33,160,000,000	31,831,764,611	1 ,328,235,389	
単年度資金収支(収入一支出)	1 15,000,000	1 49,448,278	1 34,448,278	

- (注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
- (1)損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。 運営費負担金のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」に含まれております。
- (2)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監事の監査報告書

令和2年6月29日

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 上田 裕一 殿

地方独立行政法人奈良県立病院機構

監事 山田陽彦

監事 田辺彰子

地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人奈良県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第2期中期計画第1事業年度における業務の執行を監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及び内容

理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長等から事務運営の報告を聴取し、各部門責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、書面、証拠書類の査閲によりこれを確かめました。また、財務に関する状況に関しては、会計監査人から監査の方法の概要及び結果について報告並びに説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1)会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。また、業務は法令に従って適正に実施され、中期目標の達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- (3) 法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されていると認めます。
- (4) 理事長、副理事長及び理事の業務に関しては、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

独立監査人の監査報告書

令和 2 年 6 月 29 日

地方独立行政法人 奈良県立病院機構

理 事 長 上 田 裕 一 殿

有限責任監査法人ト ー マ ツ

指定有限責任社員	公認会計士	纐	纈	和	雅	A
業務執行社員	公配云訂工	似只	小识	4.h	7庄	(FI)
指定有限責任社員	公認会計士	/	Ш	幸	_	(FI)
業務執行社員	ひ眇又印工	人	7'1	+-		(1-1-)

<財務諸表監查>

当監査法人は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人奈良県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。 監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人奈良県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人奈良県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が、地方独立行政法人奈良県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する 報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、地方独立行政法人奈良県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上